

◆生活再建 なお半ば ◆聖火リレー喜べぬ ◆復興五輪 実感遠く

「空室です」と書かれた白い紙が貼れた小さな引き戸が並ぶ。2011年3月の東日本大震災で壊滅的な被害を受けた岩手県陸前高田市の「滝の里仮設住宅」。一時は86世帯が身を寄せ、今は半数の43世帯が暮らす。仮設住宅が解体されるのは21年3月。入居者は、それまでに次の住まいを探さなければならない。

佐々木道信さん（63）は昨年9月、母の元子さん（94）と約2キロ離れた別の仮設住宅から越してきた。脳出血と脳梗塞の後遺症が左半身に残り、1日おきの人工透析も欠かせない。高齢の元さんが、身の回りの世話をする。仮設住宅を退去する見通しは立たない。

安倍晋三政権は、20年東京五輪・パラリンピックの理念に「復興五輪」を掲げる。6月1日には被災地を含めた全国をつなぐ生家リレーのルートが発表され、陸前高田市は津波に耐えた「奇跡の一本松」を通ることが決まった。

1964年の前回東京大会は、競技を観戦するため父母がテレビを購入した。小学生だった道信さんは、ワクワクしながら映像に見入った。仮設住宅で中継を見るかもしれない今大会との落差は大きい。「復興五輪と言われてもよそ事に感じる。別の国で暮らしているみたいだ」

今年3月、宅地造成が完了して土地が引き渡された。建築費用の見積もりを依頼しているが、年金生活の2人がローンを組むのは難しい。21年3月の退去期限までに家が建てられるめどは立たない。

「腰を落ち着けて寝られるようにならないと、五輪なんて見たいと思わないよ」。隣に座った元さんも、無限でうなずいた。」

◇20年度末 仮設ゼロ難しく

「東日本大震災の被災地・岩手、宮城、福島の3県のプレハブの仮設住宅は5月31日の時点で、828戸。1,651人が暮らしている。安倍晋三首相は昨年8月、岩手・宮城両県の仮設住宅を「2020年度末までに解消する」と表明。自民党の参院選公約にも盛り込まれた。

宮城県では20年度末までに仮設住宅は解消される見通し。しかし、岩手県では陸前高田市で宅地造成などが遅れ、震災から10年がたつ20年度末の「仮設ゼロ」実現が厳しい状況。福島県でも大熊、双葉両町で解消のめどは立っていない。

東日本大震災の仮設住宅は震災翌年の12年4月がピークで、12万3,723戸、31万6,253人が入居した。それから入居者の減少は進んでいるものの、甚大な津波被害を受けた地域では高台移転をはじめ大規模な宅地造成なども必要となり、仮設住宅の原則2年の入居期限の延長が繰り返されている。」（「毎日新聞」19年6月28日付け）

【震災遺構として保存される「道の駅タピック 45」(陸前高田市)】



【防災集団移転の高台の掘削した土砂を運んだ巨大ベルトコンベア(解体済)(陸前高田市)】

